

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN LTD. （旧英訳名 GIKEN SEISAKUSHO CO.,LTD.） （注）平成25年11月28日開催の第32期定時株主総会の決議により、平成25年12月1日から英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	（088）846-2933
【事務連絡者氏名】	管理本部長 東條 次郎
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	（088）846-2933
【事務連絡者氏名】	管理本部長 東條 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	4,572,589	7,316,512	10,480,752
経常利益(千円)	179,775	1,194,054	690,636
四半期(当期)純利益(千円)	59,028	732,323	402,415
四半期包括利益または包括利益 (千円)	163,405	798,384	746,038
純資産額(千円)	14,510,350	15,594,360	14,965,726
総資産額(千円)	19,616,706	22,634,481	20,912,954
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.78	34.53	18.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.0	68.9	71.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,451	174,754	1,745,049
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,679	1,641,067	888,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,929	333,251	534,610
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,468,282	3,823,557	2,318,518

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.61	21.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の建設投資は、東日本大震災からの復旧・復興および緊急経済対策に伴う事前防災・減災対策が進展する等、公共事業が堅調に推移しました。当社グループ（当社および連結子会社）におきましても、防災対策をはじめとするインフラ整備事業での圧入技術の採用拡大をうけ、全体として好調に推移しました。

当社グループでは、圧入技術で杭を地盤に深く挿し込み、地球にしっかりと支えられる強靱な構造体を構築する「インプラント工法」に基づく防災・減災技術を早くから提唱し実践してまいりました。また、国際圧入学会（IPA）や全国圧入協会（JPA）と協働し、科学に裏付けられた確かな防災・減災技術として、その普及拡大にも努めております。南海トラフ巨大地震や首都直下地震など大規模災害に備える防災インフラの整備をはじめ、社会基盤の老朽化対策や2020年の東京オリンピック開催に向け、都市機能の強化・再生が全国的に検討されている今、場所を選ばず急速に省スペースで施工でき、求められる機能を確実に発揮する構造体を構築する当社グループの「インプラント工法」への需要はますます高まっており、その根幹をなす圧入原理の優位性は揺るぎないものとなっております。また、インプラント工法で構築する、エコサイクルなどの地下開発製品も、国内からの引き合い増に加え海外からの問い合わせも増加しており、今後の発展を確信しております。

こうした中、当第2四半期連結累計期間におきましては、新工法「コンビジャイロ工法」をはじめとするインプラント工法の提案活動を強力に推し進めた他、機械販売では、新しい設計コンセプトである「モジュール化設計（構成部品の標準化）」に基づき開発した新型圧入機「サイレントパイラーF301」の売上が好調に推移しました。また、工事受注も当社が提唱する「インプラント堤防」が鋼管杭連続壁や二重鋼矢板壁によるものなど構造のバリエーションが増えて採用が広がるなど好調でありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,316百万円（前年同四半期比60.0%増）となりました。利益面においては、営業利益1,170百万円（前年同四半期比1,018.0%増）、経常利益1,194百万円（前年同四半期比564.2%増）、四半期純利益732百万円（前年同四半期比1,140.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、新型圧入機「サイレントパイラーF301」の販売が好調に推移し、建設機械事業の売上高は5,211百万円（前年同四半期比39.1%増）、セグメント利益は1,337百万円（前年同四半期比124.4%増）となりました。

圧入工事業

圧入工事業におきましては、高知県の高知海岸における堤防改良工事を始めとする「インプラント堤防」等の防災・減災に関する工事受注の増加により、圧入工事業の売上高は2,105百万円（前年同四半期比154.7%増）、セグメント利益は262百万円（前年同四半期は73百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から1,505百万円増加し、3,823百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ26百万円増加して、174百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,216百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額1,097百万円等の減少要因による差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,920百万円増加して、1,641百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2,491百万円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出591百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べほぼ横ばいの、333百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出99百万円、配当金の支払額169百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は253百万円であり、セグメントは全額「建設機械事業」であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	21,899,528	21,899,528	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	21,899	-	3,240,431	-	4,400,708

(6)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社北村興産	高知県香南市赤岡町2233番地	6,001	27.40
北村精男	高知県香南市	2,391	10.92
技研製作所従業員持株会	高知県高知市布師田3948番地 1	960	4.38
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町 1 丁目 1 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 12 号晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワー Z 棟)	810	3.70
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町 2 番 24 号	693	3.16
技研共栄会	高知県高知市布師田3948番地 1	663	3.03
北村博美	東京都港区	649	2.96
北村知佐子	高知県香南市	648	2.96
北村精章	高知県香南市	646	2.94
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	327	1.49
計	-	13,792	62.98

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てしております。
2. 当社は平成26年2月28日現在、自己株式692千株を保有しておりますが、上記株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 692,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,189,600	211,896	-
単元未満株式	普通株式 17,728	-	-
発行済株式総数	21,899,528	-	-
総株主の議決権	-	211,896	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	692,200	-	692,200	3.16
計	-	692,200	-	692,200	3.16

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨ててしております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	新工法開発事業 管理本部 担当	新工法開発事業 担当	北村 精男	平成25年12月4日
常務取締役	工法事業部 担当 圧入技術普及本部長	圧入工法推進本部 担当	森部 慎之助	平成26年1月1日
取締役	企画営業部 担当	圧入技術普及本部長	岡田 仁	平成26年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,507,428	5,115,087
受取手形及び売掛金	² 3,604,130	4,766,200
製品	722,056	657,144
仕掛品	1,206,893	1,609,707
未成工事支出金	22,095	4,325
原材料及び貯蔵品	642,481	1,257,578
繰延税金資産	363,065	351,055
その他	204,566	227,428
貸倒引当金	14,775	18,684
流動資産合計	12,257,940	13,969,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,095,764	2,117,295
機械装置及び運搬具	5,315,159	5,092,470
土地	4,840,313	4,844,098
建設仮勘定	533,966	693,282
その他	478,333	506,299
減価償却累計額	6,467,429	6,401,324
有形固定資産合計	6,796,109	6,852,121
無形固定資産	61,752	51,741
投資その他の資産		
繰延税金資産	471,952	469,309
その他	1,326,737	1,291,466
貸倒引当金	1,537	0
投資その他の資産合計	1,797,151	1,760,774
固定資産合計	8,655,013	8,664,637
資産合計	20,912,954	22,634,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,293,249	3,523,139
短期借入金	233,272	190,242
未払法人税等	219,053	465,732
賞与引当金	316,473	175,649
その他の引当金	20,053	31,816
その他	714,198	608,845
流動負債合計	3,796,300	4,995,426
固定負債		
長期借入金	858,516	761,880
製品機能維持引当金	473,321	475,278
その他	819,090	807,535
固定負債合計	2,150,927	2,044,694
負債合計	5,947,227	7,040,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,749
利益剰余金	7,743,705	8,306,369
自己株式	302,333	302,425
株主資本合計	15,082,552	15,645,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,221	805
為替換算調整勘定	112,604	49,958
その他の包括利益累計額合計	116,826	50,764
純資産合計	14,965,726	15,594,360
負債純資産合計	20,912,954	22,634,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
売上高	4,572,589	7,316,512
売上原価	2,955,569	4,547,461
売上総利益	1,617,019	2,769,051
販売費及び一般管理費	1,512,362	1,598,931
営業利益	104,657	1,170,119
営業外収益		
受取利息	1,239	574
受取配当金	1,009	1,014
不動産賃貸料	9,905	10,079
為替差益	66,338	40,120
その他	6,858	13,919
営業外収益合計	85,351	65,709
営業外費用		
支払利息	5,580	5,849
たな卸資産廃棄損	1,425	33,680
その他	3,227	2,245
営業外費用合計	10,233	41,775
経常利益	179,775	1,194,054
特別利益		
固定資産売却益	-	22,830
特別利益合計	-	22,830
特別損失		
投資有価証券評価損	3,161	-
特別損失合計	3,161	-
税金等調整前四半期純利益	176,613	1,216,884
法人税等	117,584	484,561
少数株主損益調整前四半期純利益	59,028	732,323
四半期純利益	59,028	732,323

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,028	732,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,750	3,415
為替換算調整勘定	89,625	62,645
その他の包括利益合計	104,376	66,061
四半期包括利益	163,405	798,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,405	798,384
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,613	1,216,884
減価償却費	212,088	261,106
賞与引当金の増減額(は減少)	110,022	140,823
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,284	1,975
受取利息及び受取配当金	2,249	1,589
支払利息	5,580	5,849
為替差損益(は益)	26,422	16,170
売上債権の増減額(は増加)	414,961	1,097,828
たな卸資産の増減額(は増加)	355,755	919,000
仕入債務の増減額(は減少)	40,153	1,196,426
その他	244,248	119,618
小計	165,828	419,550
利息及び配当金の受取額	2,211	1,550
利息の支払額	4,488	8,764
法人税等の支払額	19,947	240,944
法人税等の還付額	4,847	3,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,451	174,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	160,339	283,145
有形固定資産の売却による収入	-	22,890
定期預金の預入による支出	2,620,780	591,530
定期預金の払戻による収入	2,500,000	2,491,530
その他	1,439	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,679	1,641,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	40,000
長期借入金の返済による支出	96,636	99,666
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	169,554	169,525
その他	3,738	4,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,929	333,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,497	22,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432,660	1,505,039
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,943	2,318,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,468,282	3,823,557

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 買取保証

下記のとおり買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
三井住友ファイナンス&リース㈱	13,650千円	

(2) 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
日本ジュウキケンセツ㈱	19,749千円	日本ジュウキケンセツ㈱ 17,228千円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形	385,720千円	
支払手形	179,454	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
給与手当	327,369千円	369,856千円
賞与引当金繰入額	90,221	84,691
役員賞与引当金繰入額	8,500	-
退職給付費用	39,604	40,118
貸倒引当金繰入額	4,029	3,327

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	4,389,062千円	5,115,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,920,780	1,291,530
現金及び現金同等物	1,468,282	3,823,557

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

平成24年11月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・169,660千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・8円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成24年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成24年11月26日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

平成25年4月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・127,244千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・6円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成25年2月28日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成25年5月14日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

平成25年11月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・169,659千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・8円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成25年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成25年11月29日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

平成26年4月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・148,451千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・7円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成26年2月28日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成26年5月14日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,745,968	826,620	4,572,589	-	4,572,589
セグメント間の内部 売上高または振替高	172,157	240	172,397	172,397	-
計	3,918,125	826,860	4,744,986	172,397	4,572,589
セグメント利益または セグメント損失()	596,227	73,584	522,642	417,985	104,657

(注)1.セグメント利益またはセグメント損失()の調整額 417,985千円には、セグメント間取引消去39,214千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 457,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益またはセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,211,028	2,105,484	7,316,512	-	7,316,512
セグメント間の内部 売上高または振替高	459,328	-	459,328	459,328	-
計	5,670,356	2,105,484	7,775,841	459,328	7,316,512
セグメント利益	1,337,986	262,694	1,600,681	430,561	1,170,119

(注)1.セグメント利益の調整額 430,561千円には、セグメント間取引消去23,467千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 454,028千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	2円78銭	34円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,028	732,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,028	732,323
普通株式の期中平均株式数(株)	21,207,530	21,207,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月7日開催の取締役会にて、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・148,451千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円

(ハ)支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・平成26年5月14日

(注)平成26年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社技研製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。